

質問 障害者(児)や保護者の特性に合わせ、パン作り者が安心して生きられるまや動植物の飼育・栽培等のちづくりに向け、障害のある方が親なき後も生まれ育つた地域で安心して過ごせるような環境整備を。

答弁 関係機関と連携を図り地域生活支援拠点の整備を検討するとともに、一般相談事業所等の専門相談員などと連携し、相談機能の充実にも努めている。

質問 特別支援学級で将来の夢や就きたい仕事について、考える時間や実際に体験して学ぶ時間は確保できているのか。

答弁 キャリアアルバムを全校で活用し、自らのキャリアについて学習できるよううにしている。また、障害

質問 子どもの安心安全な居場所づくりに関しては、

答弁 ①保育園と連携し、多様な施策を進めていること

質問 市民の健康支援体制

質問 子どもの安心安全な居場所づくりに関しては、

答弁 ①保育施設における子どもの人権擁護や虐待防止のため、保育士への直接アンケートなどによる実態調査を行うべき。②充実した子育て環境整備のため、学童クラブの休日の預け入れを行うべき。③利用認定を受けていない子どもに対し、理由を問わない休日保育の受け入れを空いている枠で行うことはできないのか。④保育施設入所の要件として、政治活動・選挙運動を認められているのか。また、その際、求職活動の場合には短時間保育、就労の場合はその活動時間に応じて決定している。

質問 市民の健康支援体制

質問 災害時に必要な業務を遂行でき、市の要望に添えていただける市内の民間業者42団体と協定を結んでいる。

質問 高齢者が住み慣れた生活ができる地域包括ケアシステムの推進が必要だが、進捗状況は。

答弁 地域包括支援センターの増設や地域連絡会での課題把握、生活支援コーディネーターの配置等を実施した。今後も深化・推進に努めていく。

質問 気候変動の影響による異常気象が増えている中、災害時に協力・応援してもらえぬ地域業者はいるのか。

質問 気候変動の影響による異常気象が増えている中、災害時に協力・応援してもらえぬ地域業者はいるのか。

質問 生活を支え、活力を生み出すまちについて、①物価高騰対策の基本的な考え方。②水道料金・下水道使用料の基本料金の無料化を継続すべきと考えるが、今後の展開は。

答弁 ①国や都の交付金などを活用し、機を捉えた支援に努める。②物価高騰への国や都の対応策の動向が示されていない状況下において、延長の判断は難しい。

質問 快適で利便性に富んだまちについて、①南文化センターの活用は。②必要に応じて撤去や付け替え等の整理を実施していく。③現状を確認する中で、ゾーニングも含めどのような施設等を検討しているとの対応が可能か検討し、公園エリア利用者の安全確保、働きかけていく。

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①支援が必要な家庭には継続して訪問を行うなど柔軟な対応に努めている。②財源の見通しがかからないため、無償化に踏み切ることを避暑的に利用することも

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

質問 子育てしやすい昭島市に、

答弁 ①子育てしやすい昭島市に、

自治功労者

次の方を、昭島市表彰条例に基づく自治功労者と定めることについて、議決しました。

〔前市議会議員〕 篠原 有加 氏 (12年在職)

〔前市議会議員〕 荒井 啓行 氏 (24年在職)

令和4年度政務活動費収支報告 (単位:円)

会派名	自由民主党昭島市議団	公明党昭島市議団	みらいネットワーク	日本共産党昭島市議団	無会派		
会派の議員数(人)	8	5	3	3	1	1	1
交付額	1,920,000	1,200,000	720,000	720,000	240,000	240,000	240,000
支出額	1,320,224	245,605	408,800	677,889	255,530	351,450	262,338
(内訳)	調査研究費	620,833		102,700			
	研修費		19,316	11,650			
	広報費	676,760			650,815	225,500	351,450
	広聴費		20,924	1,252	2,099		
	要請・陳情活動費		4,730				
	会議費						
	資料作成費	22,631	112,390	32,685	15,282		65,390
	資料購入費		88,245	260,513	9,693	30,030	
事務所費							
返還額(交付額-支出額)	599,776	954,395	311,200	42,111	-	-	-